

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月29日

【事業年度】 第40期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月
売上高	(千円)	2,636,410	2,927,553	2,794,679	2,648,029	2,470,098
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	274,411	242,058	563,130	252,366	237,923
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	489,327	186,443	149,371	181,217	145,482
包括利益	(千円)					144,887
純資産額	(千円)	3,828,852	3,792,569	3,548,343	3,304,431	3,421,361
総資産額	(千円)	7,146,933	7,833,735	7,802,113	7,605,981	7,228,897
1株当たり純資産額	(円)	2,712.80	2,886.77	2,792.05	2,665.99	2,760.49
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	348.08	137.52	114.66	145.03	117.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	346.44				
自己資本比率	(%)	53.6	48.4	45.5	43.4	47.3
自己資本利益率	(%)	13.5	4.9	4.1	5.3	4.3
株価収益率	(倍)	4.7	8.7			8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,054	110,929	83,619	542,564	400,752
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	889,450	21,230	184,066	1,166	15,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,995	5,223	293,932	394,348	435,868
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	218,330	317,543	273,112	383,923	296,663
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	106 (37)	137 (47)	143 (46)	132 (41)	114 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第38期及び第39期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月
売上高 (千円)	2,536,775	2,404,841	2,144,585	2,064,937	1,955,368
経常利益又は経常損失 (千円)	269,211	241,827	484,833	258,094	213,038
当期純利益又は当期純損失 (千円)	468,531	178,168	116,500	197,558	93,091
資本金 (千円)	564,300	564,300	564,300	564,300	564,300
発行済株式総数 (株)	1,450,500	1,450,500	1,450,500	1,450,500	1,450,500
純資産額 (千円)	3,791,194	3,745,021	3,533,666	3,273,413	3,337,952
総資産額 (千円)	6,813,369	7,408,730	7,421,375	7,237,743	6,899,411
1株当たり純資産額 (円)	2,686.12	2,850.58	2,780.50	2,640.97	2,693.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45.00 ()	45.00 (22.50)	22.50 (11.25)	22.50 (11.25)	22.50 (11.25)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	333.29	131.42	89.43	158.11	75.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	331.72				
自己資本比率 (%)	55.7	50.6	47.6	45.2	48.4
自己資本利益率 (%)	13.0	4.7	3.2	5.8	2.8
株価収益率 (倍)	4.9	9.2			12.5
配当性向 (%)	13.6	34.2			30.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	82 (35)	87 (39)	90 (40)	85 (38)	72 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第38期及び第39期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第36期の1株当たり配当額には、特別配当15円を含んでおります。

5 第38期及び第39期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和46年10月 大阪府泉佐野市に株式会社川部装飾(現 株式会社カワサキ)を設立。
- 昭和47年10月 株式会社川崎装飾に商号変更。
- 昭和49年3月 大阪市中央区に大阪営業所開設。
- 昭和50年10月 株式会社カワサキに商号変更。
- 昭和52年1月 シェニールタオルの輸入・販売を開始。
- 昭和55年12月 「レイクアルスター」ブランドを立ち上げ、オリジナル柄のシェニールタオルの展開を開始。
- 昭和56年5月 本店を大阪府泉佐野市より大阪府泉北郡忠岡町北出に移転。
- 昭和57年10月 本店を大阪府泉北郡忠岡町北出より大阪府泉北郡忠岡町新浜に移転。
- 昭和59年8月 大阪府泉北郡忠岡町に賃貸用倉庫を建設し、不動産貸付業を開始。
- 昭和59年9月 大阪府泉北郡忠岡町に新浜デポを開設。
- 昭和62年3月 東京都品川区に東京営業所を開設。
- 平成4年4月 大阪市中央区に直営第1号店のレイクアルスターブティック「ホテルニューオータニ店」を開設。
- 平成6年3月 大阪府泉北郡忠岡町に子会社、オーアンドケイ(株)(現 連結子会社)を設立。
- 平成6年7月 大阪府泉北郡忠岡町に本社ビル並びに新浜P.Dセンターを開設。
- 平成8年12月 大阪府岸和田市に倉庫を建設し、倉庫業を開始。
- 平成9年9月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成15年1月 忠岡倉庫株式会社を吸収合併。
- 平成16年3月 東京都千代田区に関東地区第1号店となるレイクアルスターブティック「帝国ホテルプラザ店」を開設。
- 平成16年10月 事業内容にホテル業を追加。大阪府泉大津市にホテルレイクアルスターアルザ泉大津を開設。
- 平成17年9月 名古屋市栄区に中部地区第1号店となるレイクアルスターブティック「名古屋東急ホテル店」を開設。
- 平成18年7月 大阪証券取引所 市場第二部に株式を上場。
- 平成20年3月 (株)リードを子会社化(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱、㈱リード）の計3社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業及び不動産仲介業を営んでおります。

また、当期において主要株主であった川崎治が㈱KWSに株式を譲渡したことにより、同社は当社の親会社となっております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

服飾事業

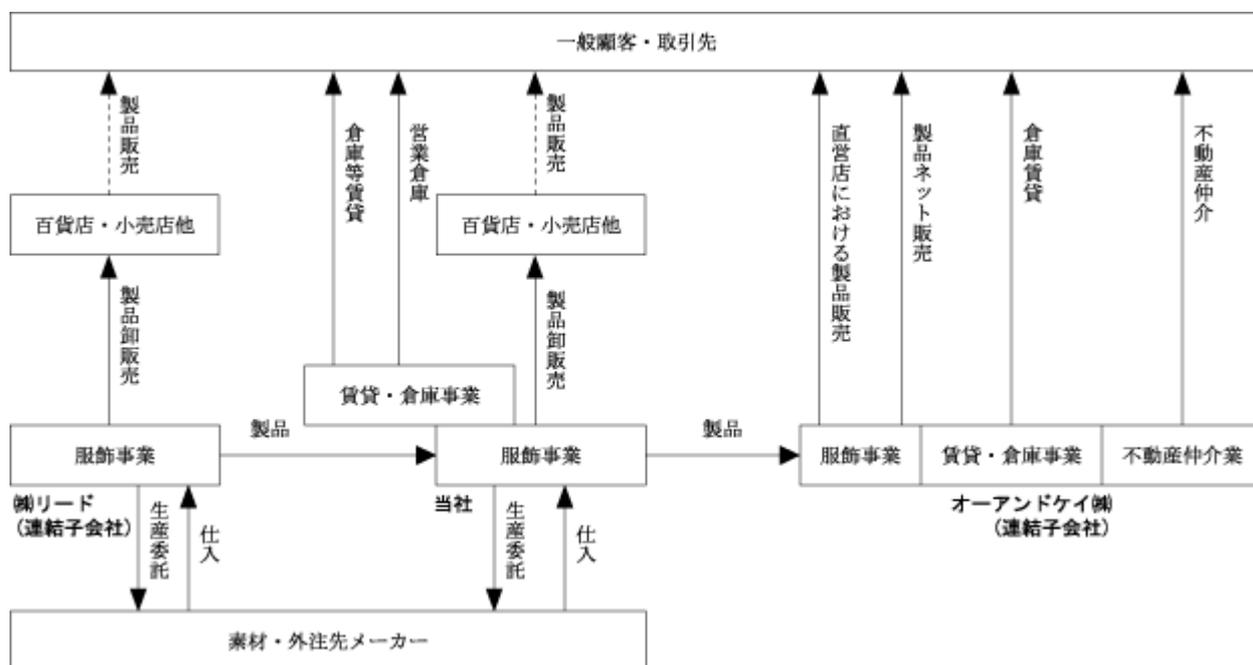
当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、㈱リードにて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

不動産仲介業

オーアンドケイ㈱にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社KWS	大阪府泉北郡 忠岡町	3,000	資産管理	(47.6) 〔2.9〕	役員の兼任1名
(連結子会社) オーアンドケイ(株) (注2)	大阪府泉北郡 忠岡町	10,000	服飾事業 賃貸・倉庫事業 不動産仲介業	100.0	役員の兼任3名 製品の販売 業務の受託 事務所の賃貸 債務保証
(連結子会社) (株)リード (注2.3)	大阪府泉北郡 忠岡町	30,000	服飾事業	100.0	役員の兼任3名 製品の仕入 事務所の賃貸 製品の保管 資金の貸付

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

2 オーアンドケイ(株)及び(株)リードは、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

オーアンドケイ(株)の主要な損益情報等

売上高 265,027千円
経常損失 6,793千円
当期純損失 13,076千円
純資産額 66,353千円
総資産額 354,327千円

(株)リードの主要な損益情報等

売上高 525,943千円
経常利益 22,326千円
当期純利益 56,514千円
純資産額 203,025千円
総資産額 558,467千円

3 (株)リードは、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	106(34)
賃貸・倉庫事業	2()
不動産仲介業	()
全社(共通)	6(3)
合計	114(37)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

3 前会計年度末に比べ従業員数が18名減少しておりますが、自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72(37)	47.09	5.87	2,966,431

セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	65(34)
賃貸・倉庫事業	2()
不動産仲介業	()
全社(共通)	5(3)
合計	72(37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前会計年度末に比べ従業員数が13名減少しておりますが、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の海外経済の改善や、政府の景気刺激策などを背景に景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、不安定な海外景気や円高市場に加え、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害とその後の原子力発電所事故の影響から、消費者の自粛ムードの拡大や、生活防衛意識の高まりなどにより、個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは服飾事業では、前連結会計年度に引き続き百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店のほか既存店の閉店等の再構築を図りました。また、賃貸・倉庫事業におきましては、前連結会計年度に取得した賃貸物件の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当連結会計年度の連結業績は、売上高2,470,098千円（前連結会計年度比6.7%の減少）となりました。利益面につきましては、営業利益が303,461千円（前連結会計年度比58.9%の増加）、経常利益が237,923千円（前年同期は経常損失252,366千円）となりました。この主な要因は販売管理費の削減、営業外費用の為替差損の減少によるものであり、税金等調整前当期純利益は224,718千円（前年同期は税金等調整前当期純損失300,759千円）となり、当期純利益は145,482千円（前年同期は当期純損失181,217千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き、百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を行ったほか既存店の閉店等の再構築を図りました。直営店は、平成23年3月に「渋谷東急店（東京都）」を開店いたしました。また、平成22年12月に「新静岡店（静岡県）」を閉店し、「静岡ふしみや店（静岡県）」として移転開店しております。なお、直営店の再構築のため平成23年1月に「和歌山店（和歌山県）」を閉店いたしました。これらの結果、売上高は1,887,155千円（前連結会計年度比10.6%の減少）となり、営業利益が47,898千円（前連結会計年度比893.9%の増加）となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に取得した賃貸物件の賃貸先募集を積極的に進めました。結果、売上高は582,942千円（前連結会計年度比8.6%の増加）となり、営業利益は252,124千円（前連結会計年度比36.4%の増加）となりました。

不動産仲介業

当事業部門におきましては、当連結会計年度においてセグメント間の内部取引での売上高が2,400千円（前連結会計年度比91.1%の減少）となり、営業利益は1,093千円（前連結会計年度比91.2%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは400,752千円を確保し、投資活動によるキャッシュ・フローは15,894千円の収入となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が435,868千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ87,259千円(22.7%)減少し、296,663千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益224,718千円、減価償却費174,484千円、為替差損68,038千円等の資金の増加はありましたが、通貨スワップ契約等の減少69,542千円等の資金の減少により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは400,752千円の収入(前年同期は542,564千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸事業に関する有形固定資産の売却による収入が32,415千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が13,895千円あったため、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15,894千円の収入(前年同期は1,166千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少250,000千円、長期借入金の返済による支出157,911千円、配当金の支払27,887千円等の支出により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは435,868千円の支出(前年同期は394,348千円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第40期連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
服飾事業	1,887,155	10.6
賃貸・倉庫事業	582,942	8.6
不動産仲介業		
合計	2,470,098	6.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため 新製品の開発 販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(1) 新製品の開発

当社グループの服飾事業には、団塊の世代が大きなビジネスチャンスと考えられます。ただし、この世代の嗜好は従来とは異なっており、当社の培ってきたイメージを尊重しながらも新しいニーズに対応していく必要があります。このため同業他社に先んじて時代にマッチしたデザインを開発し、かつオリジナリティに溢れた新製品の開発に努めております。

(2) 販売チャネルの安定拡大

従来は服飾事業の取引基盤を、主として百貨店と専門店に置いておりましたが、今後は直営店の充実を図るほか、通販や各種の宣伝媒体等を通じて流動的に販売チャネルの拡大に努め、当社グループの事業基盤である服飾部門をさらに強固なものにいたします。

(3) 倉庫需要への対応

倉庫業界には内外のファンドが参入し新しい形態の倉庫産業が生まれつつあります。この動向に立遅れないように設備の大型化・近代化を図り、立地の有利性を生かして倉庫需要の動きに即応し、併せて当社全体の安定基盤の確立に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社グループは主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品を輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工は、コストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食されるおそれがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成23年8月31日現在、国内において商標登録14件、意匠登録5件、日本染織意匠保護協会保全登録97件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

(6) 固定資産の減損について

当社グループにおいては第35期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討しております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	AMLING & SCHÖNRÖCK INTERNATIONALE HANDELSGESELLSCHAFT mbH	ドイツ	「レイクアルスター」シェニール織物の 独占供給契約	平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで その後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ123,001千円(8.3%)減少し、1,353,394千円となりました。これは主に、現金及び預金が87,259千円、受取手形及び売掛金が25,409千円、原材料及び貯蔵品が14,589千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ254,082千円(4.1%)減少し、5,875,502千円となりました。これは主に、建物及び構築物が138,895千円、土地が32,400千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ339,526千円(9.8%)減少し、3,111,521千円となりました。これは主に、買掛金が12,782千円、未払法人税等が18,008千円増加したものの、短期借入金が250,000千円、通貨スワップ契約等が69,542千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ154,487千円(18.2%)減少し、696,014千円となりました。これは主に、長期借入金が157,440千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ116,930千円(3.5%)増加し、3,421,361千円となりました。これは主に、剰余金の配当27,887千円及び当期純利益145,482千円等であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は13,110千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資額の総額には、資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額14,494千円を含めておりません。

(1) 服飾事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 賃貸・倉庫事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の売却は、大阪府貝塚市東山の住宅用土地16,800千円であります。

(3) 不動産仲介業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の売却は、奈良県吉野郡天川村の山林15,600千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府泉北郡 忠岡町)		本社機能	117,939	3,872	184,300 (1,910)	5,976	312,088	25
カワサキ1号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	服飾事業 賃貸・倉庫 事業	自社倉庫 営業倉庫	62,576		110,294 (1,910)		172,870	2
カワサキ2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	5,199		92,449 (1,133)		97,648	
カワサキ5号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	216,337		216,615 (3,497)	107	433,059	
カワサキ7号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	10,379		192,263 (3,265)		202,642	
カワサキ10号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	11,366		144,590 (1,769)		155,956	
アルスタープラザ ビル (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	55,553		93,836 (1,154)	76	149,465	
ホテルレイクアル スター (大阪府泉大津市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	140,619		20,325 (628)	5,542	166,487	
新港町2号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	16,249		94,346 (1,393)		110,596	
臨海町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	161,251		66,209 (2,936)		227,461	
木材町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	11,252		149,660 (2,883)		160,913	
中庄 (大阪府泉佐野市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸土地			399,611 (7,209)		399,611	
伊賀倉庫 (三重県伊賀市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	267,678		384,432 (27,820)	33	652,143	
忠岡南流通倉庫 A・B棟 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	295,069	396	377,501 (8,630)	27	672,995	
忠岡南流通倉庫 C棟 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	57,835		145,206 (3,127)		203,041	
天理倉庫 (奈良県天理市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	177,443		79,435 (3,807)	8	256,887	
研修所 (大阪府岸和田市)		研修所	210,830		35,000 (1,229)	1,636	247,467	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

オーアンドケイ(株)

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新港町1号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	81,289		75,784 (1,240)		157,073	
北出2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	38,067		86,362 (1,886)		124,429	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(株)リード

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旧本社 (大阪市中央区上 町)		旧本社機 能	50,344		246,500 (529)	35	296,880	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 旧本社は、現在休止中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等(平成23年8月31日現在)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等(平成23年8月31日現在)

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,450,500	1,450,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月21日定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,500	53,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,600(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月22日 至平成25年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,600 資本組入額 800	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。なお、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。これに伴い、新株予約権1個につき目的となる株式数は500株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額はそれぞれ1,600円、800円に調整されております。

2 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日 (注)	14,000	1,450,500	11,200	564,300	11,200	465,937

(注) 新株予約権の行使 行使者 2名、発行価格1,600円、資本組入額800円

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	13	1	2	1,348	1,373	
所有株式数 (単元)		1,002	1	5,934	80	3	7,481	14,501	400
所有株式数 の割合(%)		6.90	0.01	40.93	0.55	0.02	51.59	100.00	

(注) 自己株式211,096株は、「個人その他」に2,110単元及び「単元未満株の状況」に96株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	590	40.68
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	60	4.19
川崎 治	大阪府泉北郡忠岡町	36	2.52
カワサキ従業員持株会	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号	27	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	25	1.72
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	25	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	神奈川県横浜市港北区	24	1.67
計		930	64.14

(注) 1 上記の他、当社は自己株式211千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.55%）を保有しております。

2 前事業年度末現在主要株主であった川崎 治は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社KWSが新たに主要株主になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,100	12,391	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,391	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	211,000		211,000	14.55
計		211,000		211,000	14.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年11月21日 定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを、平成15年11月21日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 5名 従業員 35名 計 40名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	50,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者は、取締役就任、退職及び権利行使に伴い、平成23年8月31日現在取締役3名、従業員14名の計17名となっております。

2 株式の数は、付与対象者の退職及び権利行使に伴い、10,700株となっております。

また、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割したため、53,500株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72	69
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	211,096		211,096	

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、業績に応じた利益の還元を行うことを重要課題の一つと認識しております。長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化をはかるため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、業績に応じた安定配当の維持、継続を基本方針にしております。

また、内部留保資金につきましては、今後の服飾事業の製品企画体制の強化及び直営店出店を促進するために、賃貸・倉庫事業では賃貸倉庫の取得などに有効投資をしてみたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として11円25銭を実施することを決定いたしました。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金11円25銭とあわせて22円50銭となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月13日 取締役会決議	13,943	11.25
平成23年11月29日 定時株主総会決議	13,943	11.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	1,974	1,640	1,396	1,370	1,075
最低(円)	1,582	1,130	710	987	850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,011	914	975	988	1,038	1,032
最低(円)	860	886	895	905	965	930

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	川崎 治	昭和20年7月18日	昭和46年10月 昭和49年10月 平成6年3月 平成15年10月 平成20年3月 平成22年1月	当社設立 代表取締役社長(現任) 忠岡倉庫(株)設立 代表取締役社長 オーアンドケイ(株)設立 代表取締役社長 社会福祉法人レイクアルスター 理事長(現任) (株)リード 代表取締役社長(現任) (株)KWS設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	36
専務取締役	営業本部長	川崎 久典	昭和48年1月29日	平成7年3月 平成12年4月 平成12年8月 平成13年4月 平成15年11月 平成15年12月 平成18年10月 平成19年12月 平成20年3月	中小企業金融公庫(現 (株)日本政策金融公庫)入庫 当社 入社 オーアンドケイ(株) 代表取締役社長(現任) 当社 営業本部長(現任) 当社 取締役 当社 直営店部部长 当社 常務取締役 当社 専務取締役(現任) (株)リード 取締役(現任)	(注)3	60
取締役	貿易部部长 営業倉庫部部长	岡村 道明	昭和32年10月30日	昭和57年5月 昭和61年1月 平成元年5月 平成7年11月 平成11年6月 平成12年8月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年11月 平成20年3月	大昌(株) 入社 笹谷興業(株) 入社 キャピタル産業(株) 入社 当社 入社 当社 貿易部部长(現任) オーアンドケイ株式会社 監査役 当社 物流部部长(現 営業倉庫部部长)(現任) オーアンドケイ株式会社 取締役(現任) 当社 取締役(現任) (株)リード 取締役(現任)	(注)3	2
取締役	営業第1部部长	榎 智士	昭和42年2月1日	昭和60年6月 平成15年1月 平成21年11月	当社 入社 当社 専門店部部长(現 営業第1部部长)(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	5
監査役 (常勤)		山口 康弘	昭和22年2月27日	昭和44年4月 平成12年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年8月 平成21年11月	(株)泉州銀行 入行 (株)バンク・コンピュータ・サービス 代表取締役専務 泉銀ビジネスサービス(株) 代表取締役社長 泉州ソフトウェアサービス(株) 代表取締役社長 泉銀ビジネスサービス(株) 非常勤監査役 当社 入社 当社 監査役(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		明松 優	昭和28年8月11日	昭和61年7月 平成7年9月 平成15年11月	公認会計士 明松優事務所 開設 日新インダストリー(株) 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	1
監査役		達 俊 一 郎	昭和13年11月3日	昭和40年5月 平成18年11月	達司法書士事務所(現 達登記測量事務所) 開設 当社 監査役(現任)	(注)6	1
計							109

- (注) 1 川崎久典は代表取締役社長 川崎治の長男であります。
 2 監査役明松優及び達俊一郎の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 任期は、平成23年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成25年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
 4 任期は、平成23年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成27年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
 5 任期は、平成21年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成25年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
 6 任期は、平成22年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成26年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
達 吉隆	昭和44年6月8日	平成7年10月 平成7年12月	達登記測量事務所 入所 司法書士登録	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

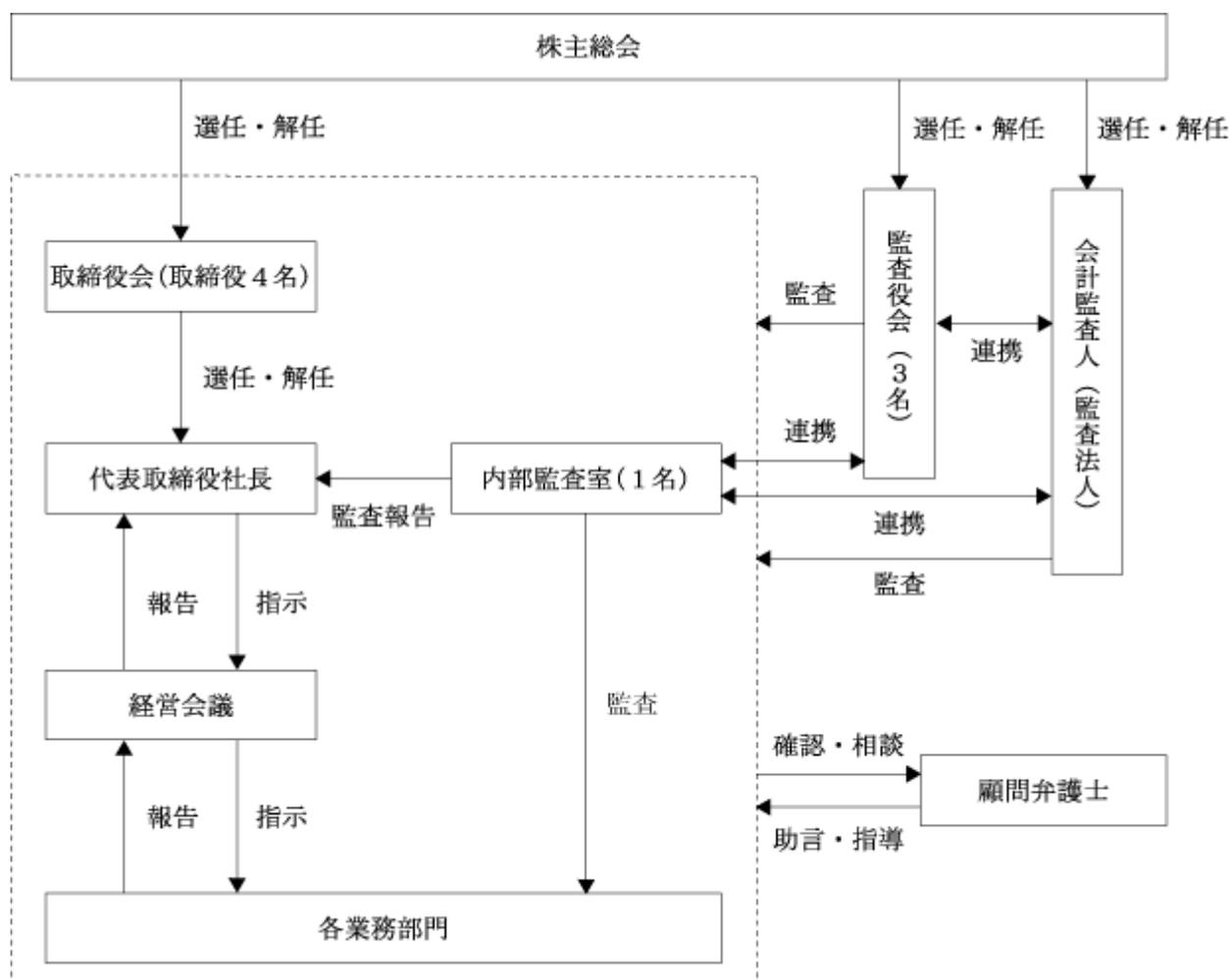
1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営の基本は、法令及び定款の定めを遵守するとともに、経営の意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、さらに監査機能の強化を追求することにより、株主の利益を重視した効率的な運営を行いたいと考えております。さらにコンプライアンスにつきましては、経営陣が率先して遵守するとともに全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

2) 会社の機関・内部統制システムの整備状況等

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室といった機関等を適切に機能させ、企業として適法な運営を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



A 株主総会

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・説明を通じて会社の実状を知っていただくとともに、経営者の資質・能力などを評価していただく場として運営してまいります。

B 取締役会

当社の取締役会は、4名で構成されており、監査役出席のもと定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。

C 監査役会

監査役は、随時、監査役会を開催するとともに、取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するほか、常勤監査役は月1回開催される経営会議にも出席して、日常業務の実態把握に努めております。また、会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

D 内部監査制度

内部監査室は、内部監査室長1名で社長直轄の独立した組織として、連結子会社を含む各部門の業務活動全般に対して監査をするとともに経営会議にも出席して、日常業務の実態把握を行っております。また、監査役会及び会計監査人との連携を図り効率的な内部監査の実施に努めております。

E 顧問弁護士

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整え法令遵守に努めております。

3) リスク管理体制の状況

当社では、事業上の予見可能なリスクを未然に防止するため各部門間の連携を密にし、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、重要な事項については、取締役会及び経営会議において、対応の検討及び対策の決定をしております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役と連携して社内各業務部門の業務執行状況について定期的な内部監査を行っております。

また監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名によって構成されております。監査役は、取締役の職務執行や経営方針の意思決定の状況を監視するとともに、監査計画に基づく監査の実施や内部監査室及び監査法人との連携を図り、監査の充実につとめております。なお、監査役明松優は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と監査法人は、緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するように努めております。

また、監査役と内部監査室は、監査計画、監査の実施状況を共有し、効率的な監査を行うとともに、必要に応じて相互の監査の状況について確認、討議等を行い連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役であります明松優氏と当社との間に取引関係はありませんが、当社の株式1,900株を所有しております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。社外監査役の遠俊一郎氏は遠登記測量事務所の代表であります。当社と同事務所とは重要な取引はありませんが、当社の株式1,900株を所有しております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。また、社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役は、会計監査人、社長室、常勤監査役及び内部監査室とも必要に応じて連携をとっており、財務諸表等の意見交換の機会を持ち、監査効率の向上に努めております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、各監査役が取締役会に出席するとともに、常勤監査役1名がその他の経営に係る重要な会議への出席、書類の閲覧を行うことにより、会社の基本方針、経営計画、重要事項の業務執行状況について監査機能を発揮しております。社外取締役を選任せずとも、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点では社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監査機能を果たすことが可能なため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86,200	80,000			6,200	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,600	2,400			200	1
社外役員	3,400	3,000			400	2

(注) 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,687千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州銀行	100,000	12,000	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディング	500	799	取引関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	3,000	411	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州銀行	100,000	11,300	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディング	500	784	取引関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	3,000	603	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

社外役員との責任限定契約の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、社外監査役との間でその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条に定める最低責任限定額に限定する旨の契約を締結しております。

会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 岩井 伸太郎、新田 泰生

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、その他5名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

自己の株式の取得の決定機関

当社定款においては、経済情勢の変化に適時に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定めております。

中間配当の決定機関

当社定款においては、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定めております。

取締役の定数

当社定款においては、当社の取締役は8名以内と定めております。

取締役選任の決議要件

当社定款においては、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨定めております。

株主総会の特別決議要件

当社の定款においては、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,000	
連結子会社				
計	12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

監査日数及び当社の規模等を勘案して決定しております。

当連結会計年度

監査日数及び当社の規模等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社外セミナーへの参加、会計・税務雑誌の講読等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,923	296,663
受取手形及び売掛金	198,691	173,281
商品及び製品	652,276	648,302
原材料及び貯蔵品	87,791	73,201
繰延税金資産	139,941	149,327
その他	15,178	13,760
貸倒引当金	1,407	1,142
流動資産合計	1,476,396	1,353,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,875,569	3,883,739
減価償却累計額	1,655,373	1,802,438
建物及び構築物（純額）	1 2,220,195	1 2,081,300
機械装置及び運搬具	56,261	54,646
減価償却累計額	49,077	49,899
機械装置及び運搬具（純額）	7,183	4,747
土地	1 3,474,730	1 3,442,330
建設仮勘定	242	-
その他	166,621	168,091
減価償却累計額	143,117	149,045
その他（純額）	23,504	19,045
有形固定資産合計	5,725,855	5,547,424
無形固定資産	19,665	17,985
投資その他の資産		
投資有価証券	13,810	13,287
繰延税金資産	222,304	151,198
その他	154,349	155,211
貸倒引当金	6,400	9,605
投資その他の資産合計	384,063	310,092
固定資産合計	6,129,585	5,875,502
資産合計	7,605,981	7,228,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,687	42,470
短期借入金	1 2,100,000	1 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 157,911	1 157,440
未払費用	120,110	109,896
未払法人税等	3,924	21,933
賞与引当金	6,487	5,539
通貨スワップ契約等	933,692	864,149
その他	99,234	60,093
流動負債合計	3,451,048	3,111,521
固定負債		
長期借入金	1 490,750	1 333,310
役員退職慰労引当金	165,449	172,249
資産除去債務	-	28,216
負ののれん	39,529	23,717
その他	154,772	138,519
固定負債合計	850,501	696,014
負債合計	4,301,549	3,807,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,552,940	2,670,535
自己株式	280,606	280,676
株主資本合計	3,304,972	3,422,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	1,135
その他の包括利益累計額合計	540	1,135
純資産合計	3,304,431	3,421,361
負債純資産合計	7,605,981	7,228,897

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,648,029	2,470,098
売上原価	1,353,494	1,171,025
売上総利益	1,294,535	1,299,072
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	51,530	46,114
役員報酬	83,995	87,800
給料及び賞与	540,128	456,245
賞与引当金繰入額	6,487	5,539
退職給付費用	7,380	6,117
役員退職慰労引当金繰入額	6,750	6,800
法定福利費	60,454	56,480
賃借料	103,741	100,107
減価償却費	44,312	36,649
その他	198,739	193,756
販売費及び一般管理費合計	1,103,518	995,610
営業利益	191,017	303,461
営業外収益		
受取利息	314	103
受取配当金	552	352
負ののれん償却額	15,811	15,811
物品売却益	2,605	-
その他	2,165	2,051
営業外収益合計	21,450	18,319
営業外費用		
支払利息	28,797	17,730
為替差損	427,129	65,265
その他	8,907	862
営業外費用合計	464,835	83,858
経常利益又は経常損失()	252,366	237,923
特別損失		
固定資産売却損	2 36,045	-
投資有価証券評価損	3 12,348	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,204
特別損失合計	48,393	13,204
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	300,759	224,718
法人税、住民税及び事業税	1,533	17,588
法人税等調整額	121,075	61,647
法人税等合計	119,542	79,236
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,482
当期純利益又は当期純損失()	181,217	145,482

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	594
その他の包括利益合計	-	2 594
包括利益	-	1 144,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	144,887
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
前期末残高	468,338	468,338
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,338	468,338
利益剰余金		
前期末残高	2,762,399	2,552,940
当期変動額		
剰余金の配当	28,241	27,887
当期純利益又は当期純損失()	181,217	145,482
当期変動額合計	209,459	117,595
当期末残高	2,552,940	2,670,535
自己株式		
前期末残高	243,679	280,606
当期変動額		
自己株式の取得	36,926	69
当期変動額合計	36,926	69
当期末残高	280,606	280,676
株主資本合計		
前期末残高	3,551,357	3,304,972
当期変動額		
剰余金の配当	28,241	27,887
当期純利益又は当期純損失()	181,217	145,482
自己株式の取得	36,926	69
当期変動額合計	246,385	117,525
当期末残高	3,304,972	3,422,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,014	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	594
当期変動額合計	2,473	594
当期末残高	540	1,135
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,014	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	594
当期変動額合計	2,473	594
当期末残高	540	1,135

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,548,343	3,304,431
当期変動額		
剰余金の配当	28,241	27,887
当期純利益又は当期純損失()	181,217	145,482
自己株式の取得	36,926	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	594
当期変動額合計	243,911	116,930
当期末残高	3,304,431	3,421,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	300,759	224,718
減価償却費	181,158	174,484
負ののれん償却額	15,811	15,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	603	2,939
賞与引当金の増減額(は減少)	2,099	948
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	758	6,800
受取利息及び受取配当金	867	456
支払利息	28,797	17,730
為替差損益(は益)	36,239	68,038
固定資産売却損益(は益)	36,045	-
投資有価証券評価損益(は益)	12,348	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,204
売上債権の増減額(は増加)	22,174	25,409
たな卸資産の増減額(は増加)	153,901	18,563
仕入債務の増減額(は減少)	2,565	12,782
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,851	926
未払費用の増減額(は減少)	4,784	10,358
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,601	33,009
通貨スワップ契約等の増減額(は減少)	341,240	69,542
その他	24,444	15,879
小計	572,199	419,592
利息及び配当金の受取額	867	456
利息の支払額	27,386	17,444
法人税等の支払額	3,116	1,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,564	400,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	239,279	13,895
有形固定資産の売却による収入	226,053	32,415
無形固定資産の取得による支出	11,940	3,075
その他の収入	24,000	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166	15,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	750,000	250,000
長期借入れによる収入	32,000	-
長期借入金の返済による支出	1,111,180	157,911
自己株式の取得による支出	36,926	69
配当金の支払額	28,241	27,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,348	435,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,239	68,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,811	87,259
現金及び現金同等物の期首残高	273,112	383,923
現金及び現金同等物の期末残高	383,923	296,663

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		<p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,719千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,924千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は350千円であります。	(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「物品売却益」の金額は313千円であります。 2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8月31日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,321,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,971,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,293,492千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金 490,750千円、1年内返済予定の長期借入金 157,911千円及び短期借入金 1,750,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,321,673千円	土地	1,971,818	計	3,293,492千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,234,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,971,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,205,874千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金 333,310千円、1年内返済予定の長期借入金 157,440千円及び短期借入金 1,500,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,234,055千円	土地	1,971,818	計	3,205,874千円
建物及び構築物	1,321,673千円												
土地	1,971,818												
計	3,293,492千円												
建物及び構築物	1,234,055千円												
土地	1,971,818												
計	3,205,874千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		
<p>2 賃貸用土地・建物の売却損であります。</p> <p>3 投資有価証券の評価損はその他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">70,110千円</td> </tr> </table>	売上原価	70,110千円
売上原価	70,110千円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 178,743千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | |
| 計 | 178,743千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 2,473千円 |
| 計 | 2,473千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,624	31,400		211,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年11月2日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 9,500株

平成22年1月12日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 21,900株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	14,297	11.25	平成21年8月31日	平成21年11月30日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	13,944	11.25	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,024	72		211,096

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年 9月30日付 単元未満株式の買取りによる増加 72株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は（ストック・オプション等関係）に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	13,944	11.25	平成22年 8月31日	平成22年11月26日
平成23年 4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成23年 2月28日	平成23年 5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,943	11.25	平成23年 8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 383,923千円	現金及び預金 296,663千円
現金及び現金同等物 383,923千円	現金及び現金同等物 296,663千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">3,321</td> <td style="text-align: center;">3,209</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,260</td> <td style="text-align: center;">7,569</td> <td style="text-align: center;">1,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,582</td> <td style="text-align: center;">10,779</td> <td style="text-align: center;">1,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,516</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)	3,321	3,209	111	その他				無形固定資産	9,260	7,569	1,691	合計	12,582	10,779	1,802	1年以内	1,050千円	1年超	816	合計	1,867千円	支払リース料	2,659千円	減価償却費相当額	2,516	支払利息相当額	72	<p>リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,605</td> <td style="text-align: center;">2,824</td> <td style="text-align: center;">781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,605</td> <td style="text-align: center;">2,824</td> <td style="text-align: center;">781</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産	3,605	2,824	781	合計	3,605	2,824	781	1年以内	752千円	1年超	63	合計	816千円	支払リース料	1,079千円	減価償却費相当額	1,021	支払利息相当額	28
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産)	3,321	3,209	111																																																						
その他																																																									
無形固定資産	9,260	7,569	1,691																																																						
合計	12,582	10,779	1,802																																																						
1年以内	1,050千円																																																								
1年超	816																																																								
合計	1,867千円																																																								
支払リース料	2,659千円																																																								
減価償却費相当額	2,516																																																								
支払利息相当額	72																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
無形固定資産	3,605	2,824	781																																																						
合計	3,605	2,824	781																																																						
1年以内	752千円																																																								
1年超	63																																																								
合計	816千円																																																								
支払リース料	1,079千円																																																								
減価償却費相当額	1,021																																																								
支払利息相当額	28																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、仕入コストの安定化のために実施しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクを回避しております。

短期借入金は、変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金は、固定金利によるもので、金利の変動リスクには晒されておられません。変動金利によるものについては、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、継続的に見直しをしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。なお、デリバティブ取引の実行・管理については、社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	383,923	383,923	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	198,691 1,394		
	197,297	197,297	
(3) 投資有価証券	13,210	13,210	
資産計	594,430	594,430	
(4) 買掛金	29,687	29,687	
(5) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	
(6) 長期借入金	648,661	652,743	4,082
負債計	2,778,348	2,782,431	4,082
(7) デリバティブ取引 (2)	(933,692)	(933,692)	

- (1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3)投資有価証券に含めておりません。

3. その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	383,923 198,691			
合計	582,614			

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	157,911	157,440	114,320	67,440	52,470	99,080

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、仕入コストの安定化のために実施しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクを回避しております。

短期借入金、変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金は、固定金利によるもので、金利の変動リスクには晒されておりません。変動金利によるものについては、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、継続的に見直しをしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。なお、デリバティブ取引の実行・管理については、社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	296,663	296,663	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	173,281 1,137		
	172,144	172,144	
(3) 投資有価証券	12,687	12,687	
資産計	481,494	481,494	
(4) 買掛金	42,470	42,470	
(5) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	
(6) 長期借入金	490,750	496,009	5,259
負債計	2,383,220	2,388,479	5,259
(7) デリバティブ取引 (2)	(864,149)	(864,149)	

- (1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3)投資有価証券に含めておりません。

3. その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	296,663 173,281			
合計	469,944			

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	157,440	119,940	67,440	46,850	42,120	56,960

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	13,210	26,469	13,259
合計	13,210	26,469	13,259

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について12,348千円減損処理しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	12,687	14,121	1,433
合計	12,687	14,121	1,433

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度(平成22年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	46,632	22,601
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	46,632	22,601
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	3,676,925	3,676,925	345,284	154,805
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	113,122	33,273
	クーポンスワップ合計	8,047,325	8,047,325	458,407	188,078
	(通貨オプション取引)				
	買建 ユーロ・コール	500,520	438,600	28,332	34,788
	米ドル・コール	562,048	443,692	10,895	10,929
売建 ユーロ・プット	1,001,040	877,200	264,662	76,149	
米ドル・プット	942,236	766,130	203,217	8,692	
通貨オプション合計	3,005,844	2,525,622	428,651	130,559	
合計		13,598,969	13,118,747	933,692	341,240

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成23年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	60,003	13,370
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	60,003	13,370
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	3,676,925	3,676,925	276,277	69,007
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	128,609	15,486
	クーポンスワップ合計	8,047,325	8,047,325	404,887	53,520
	(通貨オプション取引)				
	買建 ユーロ・コール	438,600	376,680	22,514	5,818
	米ドル・コール	443,692	325,336	3,830	7,065
売建 ユーロ・プット	877,200	753,360	213,358	51,304	
米ドル・プット	766,130	590,024	212,245	9,028	
通貨オプション合計	2,525,622	2,045,400	399,258	29,392	
合計	13,118,747	12,638,525	864,149	69,542	

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものはありません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の中小企業退職金共済への拠出額は7,380千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の中小企業退職金共済への拠出額は6,117千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動内容

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	60,500
権利確定	
権利行使	
失効	2,000
未行使残	58,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動内容

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	58,500
権利確定	
権利行使	
失効	5,000
未行使残	53,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">70,559千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,394千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">139,941千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">93,386千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">202,463</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">17,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,699</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,451千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">176,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">222,304千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	70,559千円	未払事業税	952	賞与引当金	2,640	繰越欠損金	69,669	その他	1,573	小計	145,394千円	評価性引当額	5,452	合計	139,941千円	土地評価損	93,386千円	投資有価証券評価損	5,025	役員退職慰労引当金	67,338	貸倒引当金	2,391	繰越欠損金	202,463	その他有価証券評価差額金	370	連結会社間内部利益消去	17,775	その他	9,699	小計	398,451千円	評価性引当額	176,147	合計	222,304千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,887千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,378千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">149,327千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">93,386千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,105</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,613</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">17,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,634</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,131千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">155,522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">156,608千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除却費用</td> <td style="text-align: right;">5,410千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,410千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">151,198千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	63,887千円	未払事業税	1,292	賞与引当金	2,254	繰越欠損金	79,581	その他	2,362	小計	149,378千円	評価性引当額	51	繰延税金資産(流動)合計	149,327千円	土地評価損	93,386千円	投資有価証券評価損	5,025	役員退職慰労引当金	70,105	資産除去債務	11,484	繰越欠損金	101,613	貸倒引当金	3,919	その他有価証券評価差額金	583	連結会社間内部利益消去	17,379	その他	8,634	小計	312,131千円	評価性引当額	155,522	繰延税金資産(固定)合計	156,608千円	資産除去債務に対応する除却費用	5,410千円	繰延税金負債(固定)合計	5,410千円		151,198千円
たな卸資産評価損	70,559千円																																																																																				
未払事業税	952																																																																																				
賞与引当金	2,640																																																																																				
繰越欠損金	69,669																																																																																				
その他	1,573																																																																																				
小計	145,394千円																																																																																				
評価性引当額	5,452																																																																																				
合計	139,941千円																																																																																				
土地評価損	93,386千円																																																																																				
投資有価証券評価損	5,025																																																																																				
役員退職慰労引当金	67,338																																																																																				
貸倒引当金	2,391																																																																																				
繰越欠損金	202,463																																																																																				
その他有価証券評価差額金	370																																																																																				
連結会社間内部利益消去	17,775																																																																																				
その他	9,699																																																																																				
小計	398,451千円																																																																																				
評価性引当額	176,147																																																																																				
合計	222,304千円																																																																																				
たな卸資産評価損	63,887千円																																																																																				
未払事業税	1,292																																																																																				
賞与引当金	2,254																																																																																				
繰越欠損金	79,581																																																																																				
その他	2,362																																																																																				
小計	149,378千円																																																																																				
評価性引当額	51																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	149,327千円																																																																																				
土地評価損	93,386千円																																																																																				
投資有価証券評価損	5,025																																																																																				
役員退職慰労引当金	70,105																																																																																				
資産除去債務	11,484																																																																																				
繰越欠損金	101,613																																																																																				
貸倒引当金	3,919																																																																																				
その他有価証券評価差額金	583																																																																																				
連結会社間内部利益消去	17,379																																																																																				
その他	8,634																																																																																				
小計	312,131千円																																																																																				
評価性引当額	155,522																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	156,608千円																																																																																				
資産除去債務に対応する除却費用	5,410千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	5,410千円																																																																																				
	151,198千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	7.3	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	11.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
留保金課税	7.3																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																				
評価性引当額	11.7																																																																																				
その他	1.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,698千円
時の経過による調整額	517
期末残高	28,216千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸利益は、268,286千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。当該賃貸等不動産に係る売却損失は、36,045千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,714,739	181,763	4,532,976	4,532,276

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用の倉庫の取得	205,334千円
減少は、賃貸用の倉庫の売却	218,261千円
賃貸用の駐車場土地の売却	43,670千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいた金額であり、その他の物件については、固定資産税評価額などの指標を用いて調整を行った金額であります。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)を有しております。平成23年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸利益は、334,779千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,532,976	128,302	4,404,674	4,362,622

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、資産除去債務に対応する費用	13,292千円
減少は、住宅用土地の売却	16,800千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,111,121	536,908		2,648,029		2,648,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	12,954	27,055	40,047	(40,047)	
計	2,111,157	549,863	27,055	2,688,077	(40,047)	2,648,029
営業費用	2,106,338	365,088	14,601	2,486,027	(29,015)	2,457,012
営業利益	4,819	184,775	12,454	202,049	(11,031)	191,017
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,165,132	4,782,991	701	5,948,824	1,657,156	7,605,981
減価償却費	13,204	139,144		152,348	28,809	181,158
資本的支出	4,386	213,014		217,400	14,222	231,623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
 - (2) 賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
 - (3) 不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,706,146千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」、「不動産仲介業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲 介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,111,121	536,908		2,648,029		2,648,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	12,954	27,055	40,047	40,047	
計	2,111,157	549,863	27,055	2,688,077	40,047	2,648,029
セグメント利益	4,819	184,775	12,454	202,049	11,031	191,017
セグメント資産	1,165,132	4,782,991	701	5,948,824	1,657,156	7,605,981
その他の項目						
減価償却費	13,204	139,144		152,348	28,809	181,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,386	213,014		217,400	14,222	231,623

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 10,896千円及び貸倒引当金の調整 135千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,887,155	582,942		2,470,098		2,470,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,861	2,400	14,261	14,261	
計	1,887,155	594,803	2,400	2,484,359	14,261	2,470,098
セグメント利益	47,898	252,124	1,093	301,116	2,345	303,461
セグメント資産	1,448,696	4,668,315	600	6,117,612	1,111,285	7,228,897
その他の項目						
減価償却費	13,389	139,838		153,228	21,256	174,484
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	475	25,990		26,465	1,138	27,604

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,863千円及び貸倒引当金の調整481千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	不動産仲介業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	15,811			15,811		15,811
当期末残高	23,717			23,717		23,717

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	(株)KWS	大阪府泉北 郡忠岡町	3,000	資産管理		役員の兼任	土地の売却	32,400		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の売却価額については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2. 当社の代表取締役社長川崎治が議決権の100%を直接所有しております。

3. 株式会社KWSは、平成23年4月15日に当社の代表取締役社長川崎治から当社株式を取得し、親会社となりました。

なお、記載内容は平成23年4月14日までの期間に係るものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社KWS(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,665円99銭	1株当たり純資産額	2,760円49銭
1株当たり当期純損失()	145円03銭	1株当たり当期純利益	117円38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,304,431	3,421,361
普通株式に係る純資産額(千円)	3,304,431	3,421,361
差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	211,024	211,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,239,476	1,239,404

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	181,217	145,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	181,217	145,482
普通株式の期中平均株式数(株)	1,249,509	1,239,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 117個 潜在株式の数 当社普通株式 58,500株 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株式の数 当社普通株式 53,500株 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	1,850,000	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	157,911	157,440	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	490,750	333,310	1.43	平成24年9月10日～ 平成30年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,748,661	2,340,750		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,940	67,440	46,850	42,120

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高 (千円)	669,136	633,310	647,941	519,709
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	117,409	41,333	165,219	99,243
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	60,432	27,371	107,490	49,812
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	48.76	22.08	86.72	40.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,975	269,461
受取手形	761	-
売掛金	² 182,867	² 180,808
営業未収入金	3,873	5,660
商品及び製品	585,829	588,809
原材料及び貯蔵品	61,851	55,855
前渡金	2,046	1,968
前払費用	9,124	7,813
立替金	-	² 81,967
繰延税金資産	136,972	129,609
関係会社短期貸付金	98,300	90,000
その他	63,114	715
貸倒引当金	69	53
流動資産合計	1,486,647	1,412,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,365,157	3,373,545
減価償却累計額	1,330,253	1,464,869
建物(純額)	¹ 2,034,903	¹ 1,908,676
構築物	128,759	128,759
減価償却累計額	99,248	103,606
構築物(純額)	¹ 29,510	¹ 25,152
車両運搬具	50,038	49,176
減価償却累計額	43,209	44,666
車両運搬具(純額)	6,829	4,509
工具、器具及び備品	161,941	163,411
減価償却累計額	140,616	146,033
工具、器具及び備品(純額)	21,325	17,377
土地	¹ 3,075,222	¹ 3,075,222
建設仮勘定	242	-
有形固定資産合計	5,168,033	5,030,938
無形固定資産		
ソフトウェア	12,304	11,445
その他	3,222	3,222
無形固定資産合計	15,526	14,667

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,810	13,287
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	714	714
関係会社長期貸付金	162,500	122,500
長期前払費用	1,561	-
繰延税金資産	196,940	112,687
敷金及び保証金	90,543	90,543
その他	1,500	1,500
貸倒引当金	32	42
投資その他の資産合計	567,535	441,189
固定資産合計	5,751,096	5,486,795
資産合計	7,237,743	6,899,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,371	48,132
短期借入金	1 2,100,000	1 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 118,311	1 117,840
未払金	45,349	9,335
未払費用	92,205	92,408
未払法人税等	1,761	18,506
前受金	42,531	42,455
預り金	2,481	2,062
賞与引当金	4,626	3,790
通貨スワップ契約等	933,692	864,149
流動負債合計	3,356,330	3,048,682
固定負債		
長期借入金	1 316,500	1 198,660
役員退職慰労引当金	165,449	172,249
受入保証金	126,050	113,650
資産除去債務	-	28,216
固定負債合計	607,999	512,776
負債合計	3,964,330	3,561,459

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,450,000
繰越利益剰余金	201,687	113,516
利益剰余金合計	2,523,312	2,588,516
自己株式	279,596	279,666
株主資本合計	3,273,953	3,339,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	1,135
評価・換算差額等合計	540	1,135
純資産合計	3,273,413	3,337,952
負債純資産合計	7,237,743	6,899,411

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
製品売上高	1,555,874	1,396,664
賃貸事業収入	509,063	558,703
売上高合計	2,064,937	1,955,368
売上原価		
製品売上原価	810,575	707,795 ¹
賃貸事業原価	273,829	241,761
売上原価合計	1,084,404	949,557
売上総利益	980,533	1,005,811
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	39,666	35,453
役員報酬	81,220	85,400
給料及び賞与	394,496	337,188
賞与引当金繰入額	4,626	3,790
退職給付費用	5,349	4,393
役員退職慰労引当金繰入額	6,750	6,800
法定福利費	43,231	41,224
賃借料	39,848	40,294
減価償却費	37,061	31,455
その他	135,763	131,283
販売費及び一般管理費合計	788,014	717,282
営業利益	192,518	288,528
営業外収益		
受取利息	6,428 ²	4,649 ²
受取配当金	552	352
物品売却益	2,605	-
その他	1,202	889
営業外収益合計	10,788	5,891
営業外費用		
支払利息	25,436	14,923
為替差損	427,299	65,596
その他	8,666	862
営業外費用合計	461,402	81,381
経常利益又は経常損失()	258,094	213,038
特別損失		
固定資産売却損	49,243 ³	-
投資有価証券評価損	12,348 ⁴	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,204
特別損失合計	61,591	13,204
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	319,686	199,833
法人税、住民税及び事業税	1,198	15,197
法人税等調整額	123,325	91,544
法人税等合計	122,127	106,742
当期純利益又は当期純損失()	197,558	93,091

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 製品売上原価					
(1) 原材料費		547,885		568,269	
(2) 外注加工費		137,023		142,506	
小計		684,908		710,775	
(3) 期首商品及び製品たな卸高		711,495		585,829	
合計		1,396,404		1,296,605	
(4) 期末商品及び製品たな卸高		585,829	810,575	588,809	707,795
2 賃貸事業原価					
(1) 減価償却費		132,366		133,437	
(2) 租税公課	(注1)	62,930		65,107	
(3) 賃借料		18,702		16,901	
(4) その他		59,829	273,829	26,315	241,761
売上原価合計			1,084,404		949,557
			100.0		100.0

(注1) 租税公課の主なものは、固定資産税であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,937	465,937
資本剰余金合計		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,750,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	250,000
当期変動額合計	50,000	250,000
当期末残高	2,700,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,886	201,687
当期変動額		
剰余金の配当	28,241	27,887
別途積立金の取崩	50,000	250,000
当期純利益又は当期純損失()	197,558	93,091
当期変動額合計	175,800	315,203
当期末残高	201,687	113,516
利益剰余金合計		
前期末残高	2,749,113	2,523,312
当期変動額		
剰余金の配当	28,241	27,887
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	197,558	93,091
当期変動額合計	225,800	65,203
当期末残高	2,523,312	2,588,516

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	242,669	279,596
当期変動額		
自己株式の取得	36,926	69
当期変動額合計	36,926	69
当期末残高	279,596	279,666
株主資本合計		
前期末残高	3,536,680	3,273,953
当期変動額		
剰余金の配当	28,241	27,887
当期純利益又は当期純損失()	197,558	93,091
自己株式の取得	36,926	69
当期変動額合計	262,727	65,134
当期末残高	3,273,953	3,339,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,014	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	594
当期変動額合計	2,473	594
当期末残高	540	1,135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,014	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	594
当期変動額合計	2,473	594
当期末残高	540	1,135
純資産合計		
前期末残高	3,533,666	3,273,413
当期変動額		
剰余金の配当	28,241	27,887
当期純利益又は当期純損失()	197,558	93,091
自己株式の取得	36,926	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	594
当期変動額合計	260,253	64,539
当期末残高	3,273,413	3,337,952

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,719千円減少し、税引前当期純利益は14,924千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「物品売却益」の金額は350千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示してありました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「立替金」の金額は61,590千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記してありました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「物品売却益」の金額は313千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,193,272千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,819,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,025,290千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,311</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184,811千円</td> </tr> </table>	建物	1,193,272千円	構築物	12,439	土地	1,819,578	計	3,025,290千円	短期借入金	1,750,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	118,311	長期借入金	316,500	計	2,184,811千円	<p>1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,113,174千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,536</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,819,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,943,290千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,840</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816,500千円</td> </tr> </table>	建物	1,113,174千円	構築物	10,536	土地	1,819,578	計	2,943,290千円	短期借入金	1,500,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	117,840	長期借入金	198,660	計	1,816,500千円
建物	1,193,272千円																																
構築物	12,439																																
土地	1,819,578																																
計	3,025,290千円																																
短期借入金	1,750,000千円																																
1年内返済予定の 長期借入金	118,311																																
長期借入金	316,500																																
計	2,184,811千円																																
建物	1,113,174千円																																
構築物	10,536																																
土地	1,819,578																																
計	2,943,290千円																																
短期借入金	1,500,000千円																																
1年内返済予定の 長期借入金	117,840																																
長期借入金	198,660																																
計	1,816,500千円																																
<p>2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,448千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売掛金	85,448千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,349千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する立替金</td> <td style="text-align: right;">81,823千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売掛金	90,349千円	関係会社に対する立替金	81,823千円																										
関係会社に対する売掛金	85,448千円																																
関係会社に対する売掛金	90,349千円																																
関係会社に対する立替金	81,823千円																																
<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オーアンドケイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">213,850千円</td> </tr> </table>	オーアンドケイ株式会社	213,850千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オーアンドケイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">174,250千円</td> </tr> </table>	オーアンドケイ株式会社	174,250千円																												
オーアンドケイ株式会社	213,850千円																																
オーアンドケイ株式会社	174,250千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 6,123千円</p> <p>3 賃貸用土地・建物の売却損であります。</p> <p>4 投資有価証券の評価損はその他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 55,383千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 4,550千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	179,624	31,400		211,024
合計	179,624	31,400		211,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年11月2日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 9,500株

平成22年1月12日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 21,900株

当事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	211,024	72		211,096
合計	211,024	72		211,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年9月30日付 単元未満株式の買取りによる増加 72株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																		
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度未現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,321</td> <td style="text-align: center;">3,209</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,654</td> <td style="text-align: center;">5,466</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,976</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,675</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,795</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,321	3,209	111	ソフトウェア	5,654	5,466	188	合計	8,976	8,675	300	1年以内	315千円	1年超		合計	315千円	支払リース料	1,896千円	減価償却費相当額	1,795	支払利息相当額	28	<p>リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>未經過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	316千円	減価償却費相当額	300	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	3,321	3,209	111																																
ソフトウェア	5,654	5,466	188																																
合計	8,976	8,675	300																																
1年以内	315千円																																		
1年超																																			
合計	315千円																																		
支払リース料	1,896千円																																		
減価償却費相当額	1,795																																		
支払利息相当額	28																																		
支払リース料	316千円																																		
減価償却費相当額	300																																		
支払利息相当額	0																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年 8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">67,447千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,972千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">68,966千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,338</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">133,947</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,245千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,940千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	67,447千円	未払事業税	198	賞与引当金	1,882	繰越欠損金	66,708	その他	734	合計	136,972千円	土地評価損	68,966千円	投資有価証券評価損	5,025	役員退職慰労引当金	67,338	繰越欠損金	133,947	その他有価証券評価差額金	370	その他	2,597	小計	278,245千円	評価性引当額	81,305	合計	196,940千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">55,685千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,609千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">68,966千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,105</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,489</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,847千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,097千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">5,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,410千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,687千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	55,685千円	未払事業税	1,292	賞与引当金	1,542	繰越欠損金	70,289	その他	798	繰延税金資産(流動)合計	129,609千円	土地評価損	68,966千円	投資有価証券評価損	5,025	役員退職慰労引当金	70,105	資産除去債務	11,484	繰越欠損金	51,489	その他有価証券評価差額金	583	その他	2,192	小計	209,847千円	評価性引当額	91,750	繰延税金資産(固定)合計	118,097千円	資産除去債務に対応する除去費用	5,410千円	繰延税金負債(固定)合計	5,410千円		112,687千円
たな卸資産評価損	67,447千円																																																																				
未払事業税	198																																																																				
賞与引当金	1,882																																																																				
繰越欠損金	66,708																																																																				
その他	734																																																																				
合計	136,972千円																																																																				
土地評価損	68,966千円																																																																				
投資有価証券評価損	5,025																																																																				
役員退職慰労引当金	67,338																																																																				
繰越欠損金	133,947																																																																				
その他有価証券評価差額金	370																																																																				
その他	2,597																																																																				
小計	278,245千円																																																																				
評価性引当額	81,305																																																																				
合計	196,940千円																																																																				
たな卸資産評価損	55,685千円																																																																				
未払事業税	1,292																																																																				
賞与引当金	1,542																																																																				
繰越欠損金	70,289																																																																				
その他	798																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	129,609千円																																																																				
土地評価損	68,966千円																																																																				
投資有価証券評価損	5,025																																																																				
役員退職慰労引当金	70,105																																																																				
資産除去債務	11,484																																																																				
繰越欠損金	51,489																																																																				
その他有価証券評価差額金	583																																																																				
その他	2,192																																																																				
小計	209,847千円																																																																				
評価性引当額	91,750																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	118,097千円																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	5,410千円																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	5,410千円																																																																				
	112,687千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	7.1	住民税均等割等	0.6	評価性引当額	5.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	7.1																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																				
評価性引当額	5.1																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,698千円
時の経過による調整額	517
期末残高	28,216千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 2,640円97銭	1株当たり純資産額 2,693円19銭
1株当たり当期純損失() 158円11銭	1株当たり当期純利益 75円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,273,413	3,337,952
普通株式に係る純資産額(千円)	3,273,413	3,337,952
差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	211,024	211,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,239,476	1,239,404

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	197,558	93,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	197,558	93,091
普通株式の期中平均株式数(株)	1,249,509	1,239,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 117個 潜在株式の数 当社普通株式 58,500株 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株式の数 当社普通株式 53,500株 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,365,157	18,244	9,855	3,373,545	1,464,869	144,314	1,908,676
構築物	128,759			128,759	103,606	4,357	25,152
車両運搬具	50,038	952	1,815	49,176	44,666	3,245	4,509
工具、器具及び備品	161,941	5,574	4,105	163,411	146,033	9,042	17,377
土地	3,075,222			3,075,222			3,075,222
建設仮勘定	242		242				
有形固定資産計	6,781,360	24,771	16,017	6,790,114	1,759,176	160,958	5,030,938
無形固定資産							
ソフトウェア	24,795	3,075		27,870	16,424	3,934	11,445
その他	3,222			3,222			3,222
無形固定資産計	28,017	3,075		31,092	16,424	3,934	14,667
長期前払費用	1,561		1,561				
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	69	53		69	53
貸倒引当金(固定)	32	42		32	42
賞与引当金	4,626	3,790	4,626		3,790
役員退職慰労引当金	165,449	6,800			172,249

(注) 貸倒引当金(流動)及び貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,595
預金	
当座預金	132,078
普通預金	47,195
外貨預金	86,764
その他預金	827
預金計	266,866
合計	269,461

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーアンドケイ 株式会社	90,349
株式会社 近鉄百貨店	10,834
ヤマトフィナンシャル 株式会社	7,146
株式会社 J C B	6,476
株式会社 井筒屋	4,574
その他	61,427
計	180,808

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
182,867	1,426,960	1,429,020	180,808	88.8	46.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 本家さぬきや	2,399
株式会社 リード	1,412
ワールド運輸 株式会社	825
株式会社 アストライン	360
大阪運輸倉庫 株式会社	353
その他	310
計	5,660

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,873	52,928	51,141	5,660	90.0	32.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
シェニールタオル	135,667
バッグ・ポーチ類	173,921
ウェア類	109,903
小物雑貨	30,972
その他	138,345
計	588,809

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
シェニール反物	34,155
シェニールテープ	7,275
バッグ用生地	5,434
その他	8,989
計	55,855

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 リード	26,864
ロンシャン 株式会社	11,925
日織商工 株式会社	1,103
桑メリヤス 株式会社	1,074
株式会社 スワニー	984
その他	6,180
計	48,132

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 商工組合中央金庫	800,000
株式会社 みずほ銀行	400,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社 紀陽銀行	200,000
株式会社 三井住友銀行	150,000
計	1,850,000

c 通貨スワップ契約等

区分	金額(千円)
通貨スワップ取引	60,003
クーポンスワップ取引	404,887
通貨オプション取引	399,258
計	864,149

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 日本政策金融公庫	146,160
株式会社 三菱東京UFJ銀行	52,500
計	198,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで						
定時株主総会	11月中						
基準日	8月31日						
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.kawasaki-corp.co.jp/						
株主に対する特典 株主優待の方法	毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主に対し、当社製品を年1回、以下の基準により贈呈する。						
(1)贈呈基準	所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、下記の優待内容で当社製品を贈呈する。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品</td> </tr> </tbody> </table>	保有株数	贈呈内容	100株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品	200株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品
保有株数	贈呈内容						
100株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品						
200株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品						
(2)実施基準	毎年11月下旬を予定。						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第39期)	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	平成22年11月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書 類			平成22年11月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及 び確認書	(第40期 第1四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 近畿財務局長に提出。
	(第40期 第2四半期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月13日 近畿財務局長に提出。
	(第40期 第3四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成22年11月29日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号(親会社の異動)及び4号 (主要株主の異動)の規定に基づく臨時報 告書		平成23年4月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新 田 泰 生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワサキの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワサキが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月29日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワサキの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワサキが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新 田 泰 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月29日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新 田 泰 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。